

令和 6 年 5 月 13 日現在

機関番号：54701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01013

研究課題名（和文）オランダ植民地期インドネシアのバティック産業と地域社会

研究課題名（英文）The batik industry and local communities in Dutch colonial Indonesia

研究代表者

赤崎 雄一（AKASAKI, Yuichi）

和歌山工業高等専門学校・総合教育科・教授

研究者番号：10342536

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、第一に、ジャワ島中部、北海岸地域のバティック産業の成長をその地域性を踏まえて検討する。第二に、それぞれの地域のバティック企業と労働者との雇用関係に注目し、地域社会にどのように影響したのかという問題を検討する。第三に、バティック産業と地域経済の状況からオランダ植民地政庁がどのような政策をとり、それが地域社会にどのように影響したのかという問題を検討することである。論文『世界恐慌期インドネシアのバティック産業』によって、第二・三の問題について検討した。現在は、ジャワ島北海岸地域のバティック産業の成長、労働者との関係を他地域と比較しながらその地域性を踏まえて分析している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、インドネシアのバティック（ロウケツ染め）産業の先駆的な歴史研究である。バティックはオランダ植民地期に産業として発展し、現在では「民族産業」と理解されている。主に国内市場向けの産業でありながら、植民地経済から現代まで主要な産業の一つとしてインドネシア経済に多大な影響力をもたらしてきた。インドネシアの商業分野では植民地時代から一般的に華人が優勢であるとされるが、この産業では例外的に現地人商人が活躍していた。従って、これらの産業について検討することは、民族資本家の成長を明らかにすることでもある。新たな資料を駆使することによってこれまでよりも詳細で包括的なバティック産業史研究を提示できる。

研究成果の概要（英文）：The objectives of this study are, first, to examine the growth of the batik industry in Central Java and the North Coast region based on its regional characteristics. Second, to focus on the employment relationship between batik enterprises and workers in the respective regions and to examine the question of how this has affected local communities. Thirdly, it examines the question of what policies the Dutch Colonial Administration adopted in the context of the batik industry and the local economy, and how these policies affected the local communities. The second and third objectives were examined by means of the paper 'The Batik Industry in Indonesia during the Great Depression'. I am currently analysing the batik industry in the north coast region of Java, based on the growth of the industry and its relationship with the workers in a regional context.

研究分野：近代インドネシア史

キーワード：バティック インドネシア史 蘭領東インド 綿織物

## 1. 研究開始当初の背景

19世紀から20世紀前半の東南アジア社会は植民地経済として理解され、その研究の中心は輸出型産業におかれてきた。一方で国内向けの産業、国内流通、国内消費などの問題に関してはあまり重点が置かれてこなかった。国内向け産業といえども、徐々に深く浸透していくグローバル経済の影響を強く受けており、世界市場などの国際的な視野を持ちながら、地域社会になお一層根付いた議論を深める必要があるのではないかと考える。

インドネシアにはオランダ植民地期から現代に至るまで「民族産業」として理解されている産業が2つある。丁字入りたばこ(クレテック)産業とバティック(ロウケツ染め、ジャワ更紗)産業である。この2つの産業は主に国内市場向けの産業でありながら、植民地経済から現代にわたって主要な産業の一つとしてインドネシア経済に多大な影響力を持ってきた。インドネシアの商業分野では植民地時代から一般的に華人が優勢であるとされるが、この2つの産業では例外的に現地人商人が活躍していた。従って、これらの産業について検討することは、民族資本家の成長を明らかにすることでもある。

2009年にユネスコにより世界無形文化遺産に認定されたバティックは、近年、インドネシアを象徴する文化として国内外で非常に注目されている。バティック産業が民族産業として急成長をとげた19世紀末から20世紀前半、世界市場に巻き込まれる中で、この産業がどのように展開し、成長を続けたのかという問題に関して近年、研究を行っている。「植民地期インドネシアのバティック産業の成長」(2020年)で、19世紀後半からおこった技術革新により産業としての発展を遂げたバティックが第一次世界大戦期の大きな危機を乗り越えた点、他の生産地との競争にさらされながら一大生産地であるスラカルタが1920年代も産業の中心としての地位を維持していた点などを明らかにした。

今回、それに続く研究テーマと設定したのが今回の「オランダ植民地期インドネシアのバティック産業と地域社会」である。

## 2. 研究の目的

これまでのバティック研究を継続することになるが、今回の研究の中心に考えたのが、バティック産業が地域社会にどのように影響していたかという問題である。これまで植民地政庁、企業家の側から主にバティック産業を捉えていたものを、地域社会、そこで働く労働者の側からも再検討したいと考えた。また対象地域もこれまで中心に検討してきた主要な生産地であるスラカルタ以外に、ジャワ島北海岸にあるプカロンガン、ラセム、チルボンなどにも焦点をあて、それぞれの地域性に注目しながらバティック産業と地域社会という問題を検討する。

具体的な研究目的としては、第一に、オランダ植民地期のジャワ島北海岸地域のバティック産業の成長を他地域と比較しながらその地域性を踏まえて検討する。第二に、それぞれの地域のバティック企業と労働者との雇用関係に注目し、バティック企業の動向が地域社会にどのように影響したのかという問題を検討する。第三に、バティック産業と地域経済の状況からオランダ植民地政庁がどのような政策をとり、それが地域社会にどのように影響したのかという問題を検討することである。

## 3. 研究の方法

この研究の学術的な特色は、従来、あまり検討されてこなかったバティック産業の先駆的な歴史研究ということができる。先行研究では主に1930年の調査報告書『バティックラポルト』中心で20世紀前半の植民地期バティック産業全体が理解されていた。新しい歴史像を提示するために新たな史料の発掘が必要となる。今回の調査において、バティック産業に関係するオランダ植民地政府による各種の報告書、雑誌論文などを多く収集することができた。また30年代になると、日本綿業とオランダ綿業との競争が起こり、これはバティック産業と地域社会に大きな影響を与えている。日本綿業との競争、日蘭会商などの問題について、オランダ外務省、オランダ綿産業の資料も収集することができた。

このように新たな資料を駆使し、さらに詳細で包括的なバティック産業史研究を提示できると考える。

## 4. 研究成果

新型コロナウイルス感染症の流行のため、オランダでの資料調査が最終年になってしまった。そのため、すでに収集している資料を中心に、1930年代の世界恐慌期の激変する世界経済において、進出を加速させる日本製綿布、それに対処するためオランダと植民地政庁が出した輸入制限令の影響を受けながら、バティック産業がどのように発展を続けたのかという問題を主要な

生産地であるスラカルタを中心にまずは検討した。

#### (1)1930年代前半のバティック産業の不況

1929年、ニューヨークのウォール街での株価大暴落に始まる世界恐慌は、一次産品輸出に依存していた現在のインドネシア、蘭領東インド経済にも大きな影響を与えた。1929年、スマトラ、ボルネオでのゴム、森林生産物など輸出作物の価格が暴落し、当該地域の住民の収入は減少した。ジャワにおいても不況に伴う農産物価格の低下は深刻な問題になった。住民の購買力の低下がバティック販売量の減少につながり、1931年、32年の原料綿布の消費量は29年の83%、76%にまで減少した。王宮由来の伝統的な色彩とモチーフを使用し、バティック産業の中心地として知られる王侯領スラカルタ、ジョクジャカルタでも不況の影響を強く受けた。住民の購買力の低下により安価なバティックへの需要が高まったからである。

この時期、不況に苦しむバティック産業で原料として積極的に使用されるようになったのが日本製綿布である。第一次世界大戦期より三井物産など日本の主要商社は蘭領東インド貿易に進出し、綿製品の売り込みを行っていた。未晒綿布については、1918年にオランダ、イギリスを抜いて日本が輸出国一位となり、20年代末には80%以上のシェアを得るようになった。晒綿布でも、日本製晒綿布の輸入が1929年から増加し、1933年にはオランダ製を抜いてそのシェアは77.3%となった。晒綿布の中でもバティック原料として使用されるキャンブリックについては日本製のシェアが81%になった。

#### (2)輸入制限令とバティック産業

1932年以降、日本製品が蘭領東インド市場に急増したことで、オランダ政府は保護貿易の傾向を強めるようになった。オランダ綿業にとってこの植民地は存続する上で欠かすことのできない市場であった。しかし、日本製晒綿布の拡大によってジャワにおけるオランダ製晒綿布のシェアは31年の83%から、32年の61%、33年の17%へと急落した。1933年9月、非常時輸入制限令が公布された。世界恐慌以来の輸入における異常な変化に対して国内産業と市場を保護するため、蘭領東インド政庁に輸入制限の施行権限を付与するものである。これに基づき、日蘭両国にとって最大の懸案事項である晒綿布について、34年2月に晒綿布輸入制限令が公布された。同年3月から12月までの輸入量を限定し、オランダ製の優先的割当を晒綿布全体については50%、バティック原料として使用するキャンブリックについては61%とし、それ以外の枠内だけに日本製品の輸入を認めるものである。また、輸入を行うには輸入許可証が必要となった。

1934年6月、日蘭両国は民間交渉に続き、政府間の貿易交渉をバタヴィアで開始した。日蘭会商である。交渉では、日本製綿製品に対する制限、綿製品を取扱う業者の割当、日本のジャワ糖の輸入に関する問題が主な議題となり、最終的に、輸入総量の基準を33年の実績から2割減ずること、輸入商社の資格規定を緩和して「欧州人商業組合に加入しているか否か」を問題としないこと、日本人貿易商社への割当を蘭印総輸入量の25%にすること、という合意がなされた。

フォルクスラートの現地人議員からはこれらの政策が蘭領東インド経済を実際を守るためのものかという疑問が提示されていた。政庁、オランダ系議員はこれらの意見に対して異議を述べていたが、現地人議員を納得させるものではなかった。

結局、輸入制限令は晒綿布価格を上昇させただけで、バティック企業が未晒綿布の使用を増加させた結果、オランダ製晒綿布の需要を回復させることはできなかった。その後、オランダ本国、植民地政庁はオランダ製晒綿布の輸入拡大のため主に日本製である未晒綿布にも制限令を発した。これらの政策決定に綿布を購入するバティック産業への配慮はあまり感じられない。バティック産業は原料綿布をこれまでの量、これまでの価格で安定的に購入することが不可能になった。この状況で、企業は製造コストを下げるために労賃をさげることで対応しようとした。技術の高い一部のチャップ労働者を除いて、多くの労働者が賃金の減少、もしくは仕事の機会を失うことになった

#### (3)1930年代後半のバティック産業の回復

輸入制限令実施後のバティック産業の困窮した状況については、フォルクスラートでもたびたび議題とされ、植民地政庁はその対応に迫られることになった。1936年になってようやく政庁は、高騰したキャンブリックの価格を適切な価格に引き下げる目的で追加予算81万3千ギルダーを支出するというバティック産業救援策を提示した。ただし、これは、会計処理上問題があるバティック企業に直接、政庁から補償金を与えることではない。オランダ製キャンブリックの販売価格に公定価格を定め、それを購入する輸入業者に対して購入価格と販売する公定価格との差額を政庁が支出するという策である。この法案は産業の回復に貢献した。しかし、法案の内容についてはオランダ製晒綿布、その輸入業者に対する配慮の方がバティック産業への配慮よりも強く感じられる。

#### (4)1930年代のスラカルタのバティック産業

低価格のバティック生産においては他地域と同様に作業の簡素化によるコスト削減に取り組んではいたが、スラカルタのバティック生産の特徴は、安価なバティックであってもキャンブリックと天然染料の茶(ソガ)染めである。改革を進めながらも、市場の動向を見ながら、伝統的

な製法、品質に対するこだわりを捨てることはなかった。スラカルタのバティック産業に見受けられる分業と柔軟な下請制度は産業が発展を継続する上で有益だった。分業は長年にわたって培われた高いスキルと豊富な知識により、仕事の効率化と質の向上に役立った。下請制度は、企業にとっては景気変動の波が激しい時期、大きな資金投資を行うことなく、質の高い労働者を必要なときに必要な数で雇用して生産することができた。

スラカルタのバティック産業では多くの現地人企業が活躍していたが、バティックを生産するための綿布、ロウ、染料、銅製チャップなど主な原料の流通については、そのほとんどを華人、アラブ人商人が握り、多くの利益を得ていた。バティック企業家達は、綿布購入のため組合を設立する動きを再び開始した。同年、ジョクジャカルタでジャジェンカルソ主導による「現地人バティック企業家協会」が設立されたことをきっかけに、1935年、スラカルタでウォンソディノモ主導による「スラカルタ現地人バティック企業協会」が設立された。その後、チルボン、プカロンガン、トゥルンアグン、チアミスでも同様の団体が設立された。バティック生産地の中でもスラカルタは、伝統的な製法を維持しながら上質のバティックを生産することで、バティック生産の中心地という地位を守り続けることができた。

#### (5)ラセムのバティック産業と労働者

現在、ジャワ島北海岸にある都市ラセムのバティック産業と労働者との関係を研究している。1929年、ラセムの華人系バティック企業が労働者を虐待していると問題になった。この事件からバティック産業と地域社会との関係について検討し、論文にしたいと思っている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 赤崎雄一	4. 巻 314
2. 論文標題 世界恐慌期インドネシアのパティック産業	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 史学研究	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------